地域づくりに対する能動的な参画態度の形成 に関する計画的 research

A study on the formation of attitude toward participation in the community development

山田和臣*, 藍澤 宏**, 斎藤亮司*

Kazuomi YAMADA*, Hiroshi AIZAWA**, Ryoji SAITO*

*東京工業大学大学院, **東京工業大学文教施設研究開発センター

*Tokyo Institute of Technology, **Research and Development Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology

I はじめに

1. 研究の背景と目的

地域住民のためのより良い生活の場を創造しようとする地域づくりは、住民自らが自分たちの地域社会を形づくるという住民自治の理念に基づき、これまでの行政主導によるものから住民主導のものへと移行しつつある。そのため、住民の主体的な参画を得る必要性が一層増してきている。

これまでも、地域づくりへの住民参画を扱った研究は、数多く¹⁾なされてきた。しかしながらこれらの研究の多くは、住民が主体的に参画できる、地域づくりのプロセスを明らかにするという視点に立っているが、住民各人に、地域づくりに対する能動的な参画態度を根付かせることも必要であるという視点に立ち、その参画態度のかたちづけられかたをとらえた研究は、数が少ない。

そこで本研究では、住民主導の地域づくりに対する、人々の参画態度形成の仕組みをとらえ、能動的な参画態度の形成要因とその構造を明らかにすることにより、住民の主体的な参画を醸成するための方法の導き出すことを目的とする。

2. 研究の方法

まず、本研究において用いる「地域づくり」という用語の定義を行う。「地域」の範囲は、従来から住民にとって最も身近な地域社会である「集落」をとる。そして、「地域づくり」を実践するには、集落に賦存している地域資源²⁾を適切に維持・

保全する中で、住民の能動的な計画への参画を促していくことが必要条件となる。つまり、本稿における「地域づくり」とは、「集落社会を活性化するための地域資源の有効的な活用方法」を求めることとする。

次に、参画態度形成の仕組みを以下のように考え、人々の参画態度の形成を把握する(図1)。

図1 研究の概念図

第1に、図1中のAの地域づくりに対する住民の参画態度として、能動的なもの(「企画の段階から積極的ににかかわる」)、消極的なもの(「かかわらない」)、両者の中間(「負担にならない程度にかかわる」)、以上3つの尺度により、参画態度の能動性を把握する。

第2に、Bの参画態度の形成要因としては、まず、住民が集落活性化に対する必要性の認識を、集落活性化に対する必要/不要の判断(必要性の認識)により捉え、次に、集落の活性化素材として、利活用すべき地域資源の認識内容(重要課題の認識)を明らかにする。

第3に、Cの住民の集落活性化に対する意向や参画姿勢に影響を与える条件として、住民の集落の現状(環境管理活動、組織運営、行事運営、農業経営等の側面に対する、集落住民の対応状況)に対する評価の特徴を捉える。

第4に、Dの集落現状の認識を左右する基礎条件として、住民の地域活動における参加状況やかわり方について把握する。その地域活動の内容は、環境管理活動、行事の運営、自治組織の運営、の以上3つである。

以上のように想定した、住民の「地域づくり」に対する参画態度形成の仕組みを捉えるためのデータは、住民に対するアンケート調査により収集した(表1)。調査集落は、1998年度に青森県十和田三戸地域³⁾の全305集落を対象にした「地域資源の賦存状況³⁾」に関する調査結果をもとに、地域資源を利活用した住民活動に積極的な姿勢を示す3つの集落を選定した。調査用紙の配布、回収方法及びサンプル数等については表1に示す。

表1 調査の概要

1. 調査対象地	青森県十和田三戸地域、A集落、S集落、T集落
2. 調査期間	1999年11月
3. 調査対象者	中学生以上の集落居住者
4. 配布方法	無作為抽出、1世帯につき世帯票1票、個人票2〜5票、1集落50世帯に配布。
5. 配布・回収票数	450票配布 362票回収
6. 回収方法	回収員3名で各集落各世帯に訪問。
7. 有効票数	319票
8. 有効票の内訳	10代…16票 30代…45票 60代…69票 20代…28票 40代…60票 70代…26票 50代…62票 80代…13票
9. 調査内容	①地域づくりに対する参画態度 (→参画態度) ②必要/不要の判断 (→必要性の認識) ③利活用資源として選ぶもの (→重要課題の認識) ④集落評価 (→集落現状の認識) ⑤集落の地域活動に対する参加状況 環境管理、行事、組織 (→集落との関わりかた)

II 集落活性化意向と参画態度

1. 地域づくりに対する参画態度

年代別に見ると、10代では、能動的な参画態度の人と消極的な参画態度の人に大きく分かれている(図2)。20〜50代においては中間的な参画態度の人が最も多く、60〜80代では消極的な参画態度の人が多い。このように、20〜50代では多くの人が関わろうという態度を示していることが確認される。以下では、サンプル数を考慮し、10〜20代の若者層、30〜50代の中年層、60〜80代の高齢層という、3つの年齢層に分けて見ていく。

2. 必要性の認識と参画態度の関係

参画態度の形成要因と想定した必要性の認識は、「現状をより良くするために必要」という人が、どの年齢層でも最も多くなっている(図3)。

次に、参画態度との対応を見る(図4)。ただし、グラフの縦軸は、参画態度の1.「企画から積極的にかかわる」に1点、2.「負担にならない程度にかかわる」に0点、3.「かかわらない」に-1点を与えた時の、参画態度の加重平均値を表す。これより、必要性を認識することで、能動的な参画態度を示すことが確かめられる。また、不要と考え

図2 参画態度をとらえる設問と回答結果

図3 必要性の認識をとらえる設問と回答結果

図4 必要性の認識別にみた参画態度の加重平均値

るなかでも、「現状のままで十分」と認識する人は、「現状では難しい」と認識する人よりも、能動的な参画態度を示す。つまり、現状に良い評価を示すことも重要であることが言え、集落現状の認識が参画態度に影響することが明らかになった。

3. 重要課題の認識と参画態度の関係

まず、地域づくりにおける重要課題に対する認識をとらえるために、図5に示す調査項目に対する回答をもとに、集落活性化においてなすべき内容としての利活用資源の選びかたを見る。まず、図に示す指標により、数値化Ⅲ類を用いて多変量解析を行った(図5)。これにより得られた主要な軸は、1軸：④側に伝統芸能や祭の活性化、①側に農風景の保全や農業経営の寄与により、活動の内容の文化的側面—経済的側面を表す軸、2軸：④側に食品加工や工芸の技術伝承、①側に自然環境保全の寄与により、技術を要するもの—環境整備面という取り組みたいものの性質を表す軸、3軸：④側に人の和の強化、①側に自然環境保全の寄与により、計画課題となりにくいもの—なりやすいものを表す軸、であると理解する。次に、この分析で得られた各軸のサンプル得点値によりクラスター分析を行った。結果として、重要課題の認識は、(Ⅰ)自然環境や農の風景の保全を重視する人、(Ⅱ)農業の活性化を重視する人、(Ⅲ)人の和の強化を重視する人、(Ⅳ)伝統技術の伝承を重視する人、(Ⅴ)祭の活性化を重視する人、(Ⅵ)重視するものがない人の、計6類型に分けられた。

次に、得られた類型と参画態度との対応を見る(図6)。グラフの縦軸は図5と同様に参画態度の加重平均値を示し、横軸は、類型を求める際に使用した調査項目の回答において、選んだ選択肢の数の平均値を示す。これにより、地域づくりにおいて注目する事柄の多さや参画態度が、重要課題の認識とかがわりがあることを見ることができる。結果として、伝統技術の伝承を重視する(Ⅳ)は、どの年齢層においても、注目する事柄が多く、参画態度が高いことが明らかになった。注目する事柄が多い人ほど参画態度が能動的であることから、伝統技術の伝承を重要課題と認識することは、能動的な参画態度を形成する有効な要因であると考えられる。

図5 集落活性化における重要課題の認識をとらえる設問と人の類型化

図6 重要課題の認識類型別 参画態度加重平均値

Ⅲ 集落現状の認識と参画態度

1. 集落現状の認識からみた住民の類型化

人々の、集落現状の認識のしかたを把握するために、図7に示す25指標を用いて主成分分析を行った(図7)。結果として得られた主たる成分は、1軸：現状評価の好悪を表す軸、2軸：④側に組織活動や伝統行事活動面、①側に生活環境の維持管理面の評価項目が寄与する軸、3軸：④側に共有施設の利用や環境管理面、①側に農業経営や施設建設時の話し合い面での評価項目が寄与する軸、となる。これを更に詳しく見るにより、(1)環境管理面、(2)組織・行事の運営面、(3)施設建設・農業経営面、という3側面から、集落の現

認識が良い人ほど多くなる。このように、集落現状に対する良い認識が、地域づくりの必要性認識につながり、能動的な参画態度を形成することが明らかになった。また、Bのなかで比べると、どの年齢層においても、B3には必要性を認識する人が多く、中年層と高齢層で見たとき、B1、B2には現状を良いと判断する人が多い。これより、どの側面を良いと認識するかによって、必要性の認識が異なることが明らかになった。

4. 地域づくりの重要課題の認識類型との関係

集落現状に対して良い認識を示す人は、伝統技術や人の和、祭を重要視しており、逆に悪い認識を示す人は、環境保全を重要視している(図10)。これらの結果から、集落現状に対する良い認識は、能動的な参画態度を形成しやすい重要課題の認識につながる事が明らかになった。またBのなかで比べると、B3は、年齢層の違いに関わらず、人の和を重視することが言える。またB1は、環境保全を重視する人が多い。これより、集落現状のある側面に対する良い認識は、その側面に対する自信を促し、関連した地域資源の利活用を考えることにつながる事が明らかになった。

以上から、集落現状の認識を良い方向に導くことが、住民にとって集落に対する自信を生み出し、人々の能動的な参画態度を形成することにもつながっていると考えられる。

IV 集落との関わりかたと参画態度

1. 地域活動に対する人々の参加のしかた

参画態度形成の基礎条件として考えた人々の集落との関わりかたを、集落の地域資源を維持するための重要な活動である①環境管理活動②行事の運営③自治組織の運営、の3つの活動に対する、人々の参加のしかたにより把握する(図11)。年齢層別に見ると、若者層はほとんどそれらの活動に参加しておらず、中高年齢層が地域活動の役割を持っていることが確認できる。

2. 集落との関わりかたとの対応

次に、集落現状の認識類型ごとに、地域活動に対する参加状況を見る(図12)。グラフの縦軸は

参画態度の加重平均値を表し、横軸はそれぞれの地域活動に対し、最も積極的に参加しているものに1点、最も消極的なものに-1点、中間に0点を与えたときの、積極性の加重平均値で表したものである。このグラフから、どの年齢層でも能動的な参画態度を示したAタイプの人、どの地域活動に対しても深く関わっている。特に、若者層では行事の運営、高齢層では自治組織の運営に対して、顕著である。Bタイプを詳しく見ると、若者層においてはB2が行事の運営、B3が自治組織の運営に、特に深く関わっており、高齢層においてはB1が環境管理活動、B3が行事の運営に、特に深く関わっている。

結果として、中高年齢層では、地域活動に対して積極的に関わる人ほど集落現状の認識も良くなり、能動的な参画態度に結びつくことが明らかになった。しかしながら若者層では、地域活動に対して積極的に関わるほど集落現状の認識が良くなるとは言い切れず、地域活動に対する参加のしかたを見直すことが、必ずしも能動的な参画態度の形成に有効に働くとは限らないことが明らかになった。

V おわりに

以上の研究成果として、地域づくりに対する住民の参画態度形成の特徴を、以下の様に整理する。

①集落現状に対する良い認識は、能動的な参画態度の形成に寄与することが得られた。すなわち、人々の集落現状に対し、積極的に評価させることにより、能動的な参画態度を育成することが可能になる。

②集落現状に対する認識のしかたは、集落住民の連帯感があらわれる組織・行事の運営の側面、生活環境の向上につながる施設建設・農業経営の側面、集落環境を維持するための環境管理の側面、の3つの分野からなる三極構造により構成されることが明らかになった。その各側面を活かした地域づくりに住民を参画させることは、住民の主体的な参画姿勢を引き出しやすくする条件となる。

③環境管理等の集落の地域資源を維持する諸活動への参加のしかたと集落現状に対する住民評価とは関係性が強いことが求められた。したがって、現行の地域活動に対し積極的に住民を関わらせることが集落の現状を正確に認識する上で重要なこととなる。

④中年層や高齢層では、地域活動への積極的な参加が集落現状に対する良い認識につながり、能動的な参画態度を形成するという構造が見られた。しかし、若者層に関しては、集落現状に対する良い認識が、必ずしも能動的な参画態度には結びついていない。現状では、若者層が集落の地域活動に関わる機会が少なく、中高年層で見られるような集落との関わりかたを、能動的に作り出すことが必要である。今後は、若者層において集落と関わる機会を増やすことが、地域づくりに若者の参画を得るための基礎条件となる。

【注釈】

注1) ①星野敏(1999):集落行事・生活習慣の見直しに関する計画論的研究, 1999 年度農村計画論文集, pp. 211-216, ②佐藤洋平ら(2000):協働型地域づくりにおける社会集団代表方式の有効性と課題, 2000 年度農村計画論文集, pp. 91-96, ③三橋伸夫ら(1995):農村集落における活動計画づくりの展開と課題—新潟県小国町における事例の研究, 平成 7 年度都市計画論文集, No30, pp. 361-366

注2) ①藍澤宏ほか(1996):集落立地類型からみた地域資源構造と集落誘導の方向性—農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究 その1, 日本建築学会論文報告集, No484, pp. 137-146 ②藍澤宏ほか(1998):一般集落と推奨集落との相違からみた地域資源による集落誘導—農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究 その2, 日本建築学会論文報告集, No507, pp. 143-149 ③藍澤宏ほか(1999):中山間地域における居住者の地域資源評価からみた集落の誘導要件 農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究 その3, 日本建築学会論文報告集, No518, pp. 197-203 ④石川宏之ほか(2000):地域資源に対する川崎市民の保全意識の形成に関する調査研究, 日本建築学会技術報告集, No. 1456, pp. 203-208

注3) 藍澤宏ほか(2001):農村地域における地域資源の賦存状況からみた資源分布構造に関する研究, 日本建築学会論文報告集, No548, pp. 145-152

【参考文献】

- 1) 佐藤洋平ほか(2000):山間農業集落における農業・農村基盤の維持・管理, 2000 年度農村計画論文集, pp. 259-264
- 2) 藤居良夫(2000):中山間地域集落における地域特性と住民意識との関連に関する考察, 2000 年度農村計画論文集, pp. 265-300
- 3) 小田切徳美, 植田和弘ほか(2000):自然・経済・人が好循環する中山間地域, NIRA 政策研究 2000, Vol. 13 No1

Recently, it is claimed that we have to gain resident's participation in the community development. Then, we studied on how a person forms his attitude toward participation in his settlement's community development, and how to make it positive. As a result, his attitude toward participation is influenced by his intention of developing his settlement, which is deeply influenced by his recognition of the present condition of his settlement. And, the last one is almost influenced by his experience in taking part in community management. In conclusion, it is important to consider how to make young people, who have a little experience in joining community management, have several parts in it.